

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料 2

年 月 日

協議会名: 鴨川市地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
鴨川日東バス株式会社	1. 北ルート 金山ダム～鴨川駅西口～鯛 の浦～内浦山県民の森	計画に定めた目標の達成を 目指し、コミュニティバス各ル ートのパンフレットを作成・配布し たほか、モビリティ・マネジメント の一環として、小学生を対象とし た「公共交通乗り方教室」を 開催するなど、各種利用促進 策に取り組んだ。また、利用者 ニーズに即したサービスとする ため、運行事業者から停留所・ 便ごとの利用状況の定期報告 を受け、利用状況の把握・分析 に努め、利用者増加に向けた 検討を行った。	A 事業は計画に位置付けら れたとおり、適切に実施さ れた。	C 利用目標 41,661人/年に 対し、実績では26,119人/年 であった。 内訳は、以下のとおり。 ○北ルート 実績 13,211人/年 (対前年比 88.1%) ○南ルート 実績 10,410人/年 (対前年比 85.5%) ○清澄ルート 実績 2,498人/年 (対前年比 71.4%) (理由等) 沿線住民の人口減少、特 に市内小・中学校の生徒・ 児童数の減少等による恒常 的な利用者が減少したこと に加え、秋の台風被害及び 新型コロナウイルス感染症 の影響などが大きな要因と なり、目標に届かない結果 となった。	一層の利用促進を図るため、 公共交通乗り方教室をはじめと した各種事業に内容の改善を 図りながら継続的に取り組んで いく。 また、次期鴨川市地域公共交 通計画の策定に向けて、運行 事業者から提供される利用状 況のデータ分析に加え、交通 事業者へのヒアリング調査や 市民アンケート等の基礎調査 結果などを基に、民間路線バス も含めた路線の再編や運行内 容の見直し等の検討を進めて いる。
	2. 北ルート 金山ダム～鴨川市役所～鴨 川駅西口				
	3. 南ルート 曾呂終点～畑青年館～鴨川 駅西口～浦の脇～鴨川駅前				
	4. 南ルート 曾呂終点～畑青年館～鴨川 駅西口				
	5. 南ルート 浦の脇～東条病院～鴨川駅 前				
	6. 清澄ルート 奥清澄～清澄寺～天津小湊 支所				

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

年 月 日

協議会名：	鴨川市地域公共交通会議
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	本市の公共交通は、高齢化の進行等により、身近な移動手段として重要性が高まっている一方、人口の減少や自家用車の普及を背景とした公共交通離れを主な要因として、交通事業者による持続的なサービスの提供が困難となっている。 このような状況を踏まえ、住民、交通事業者、行政などの関係者が相互に協力し、公共交通網を持続可能なかたちで形成していくことを目指している。 このうち、本市コミュニティバスは、廃止路線代替バスの再編により運行を開始し、利用状況等に応じ、運行ルート・便数・ダイヤの見直し等を適宜実施し、利用者数及び運行収入の増加を図るとともに、運行経費の削減を進めてきたところであるが、平成17年2月の市町村合併以降認められてきた地方交付税の合併算定替措置が令和元年度をもって終了するなど、今後、本市の財政状況は、更に厳しいものとなるが見込まれ、コミュニティバスの運行においても、更なる収支の改善が求められている。 一方では、少子高齢化への対応及び地域経済のより一層の振興を図るため、公共交通空白地域の解消、学校の統廃合等により通学・通園の遠距離化が進む小中学校・幼稚園のスクールバスとしての活用及び市内観光関連施設までの路線延伸や他の公共交通機関との接続改善に向けたダイヤ改正・増便などのサービス拡充が求められている。 これらの状況の中で、限られた財源を有効に活用しつつも、地域住民にとって欠かすことのできない生活路線として位置付けられる本市のコミュニティバスの確保・維持を図り、併せて、サービスレベルの更なる改善を実現するため、地域公共交通確保維持事業を実施するものである。